

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	762,052	572,626	2,703,194
経常利益 (千円)	40,819	21,417	130,506
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	36,161	14,155	39,602
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,534	14,184	39,621
純資産額 (千円)	1,733,074	1,836,024	1,799,795
総資産額 (千円)	2,031,809	2,079,586	2,080,616
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.61	1.41	3.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.48	1.39	3.81
自己資本比率 (%)	82.3	81.2	80.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府経済対策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、改善の動きは力強さを欠き、個人消費及び企業の業況判断は横ばいになる等依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成28年の年間供給が4.3万戸（前年比微増）と予想（民間調査機関調べ）されておりましたが、当第1四半期連結累計期間におけるの供給戸数は前年比26%減（民間調査機関調べ）と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高572百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益11百万円（同71.1%減）、経常利益21百万円（同47.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円（同60.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスケア事業

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が非常に厳しい状況で推移し、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力いたしました。前年同期比において物件獲得戸数が減少したことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の業績は、売上高242百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益59百万円（同50.7%増）となりました。

ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、昨年7月にM & Aした子会社が売上利益ともに貢献し、比較的順調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高328百万円（同42.7%増）、営業利益27百万円（同115.3%増）となりました。

総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、物件仕入れは順調でしたが、売却予定物件が後ズレしたため、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高1百万円（同99.4%減）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業利益37百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,011,300	10,011,300	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	10,011,300	10,011,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年3月17日
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	147
新株予約権の行使期間	自 平成32年3月18日 至 平成38年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 147 資本組入額 73.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	10,011,300	-	1,782,061	-	314,414

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,010,700	100,107	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,011,300	-	-
総株主の議決権	-	100,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,470	1,057,255
受取手形及び売掛金	261,799	328,005
商品及び製品	344	331
販売用不動産	159,885	196,528
仕掛販売用不動産	-	240,394
仕掛品	-	12
原材料及び貯蔵品	2,166	4,542
前渡金	242,351	7,000
未収入金	36,567	36,274
その他	20,963	20,825
貸倒引当金	68	207
流動資産合計	1,965,479	1,890,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,754	143,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	78,112	78,687
建物及び構築物(純額)	15,642	64,544
機械装置及び運搬具	4,917	4,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,199	3,449
機械装置及び運搬具(純額)	1,717	1,467
工具、器具及び備品	11,412	11,678
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,627	9,781
工具、器具及び備品(純額)	1,785	1,896
土地	3,248	28,296
リース資産	6,760	6,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,427	4,663
リース資産(純額)	2,332	2,096
有形固定資産合計	24,725	98,301
無形固定資産		
のれん	1,793	-
その他	403	403
無形固定資産合計	2,197	403
投資その他の資産		
投資有価証券	30,508	30,537
出資金	181	181
破産更生債権等	621,464	623,836
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	85,259	86,912
貸倒引当金	691,543	693,894
投資損失引当金	27,713	27,713
投資その他の資産合計	88,214	89,917
固定資産合計	115,137	188,622
資産合計	2,080,616	2,079,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,087	39,697
未払金	156,334	127,530
未払法人税等	10,241	9,673
預り金	19,934	17,476
賞与引当金	-	4,636
売上値引引当金	82	93
アフターコスト引当金	650	751
その他	62,311	32,979
流動負債合計	261,641	232,838
固定負債		
退職給付に係る負債	6,799	6,427
その他	12,381	4,296
固定負債合計	19,180	10,724
負債合計	280,821	243,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,782,061
資本剰余金	314,414	314,414
利益剰余金	421,411	407,255
自己株式	290	290
株主資本合計	1,674,774	1,688,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	222
その他の包括利益累計額合計	194	222
新株予約権	124,826	146,871
純資産合計	1,799,795	1,836,024
負債純資産合計	2,080,616	2,079,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,762,052	1,572,626
売上原価	488,671	325,690
売上総利益	273,380	246,936
販売費及び一般管理費	231,861	234,942
営業利益	41,518	11,993
営業外収益		
受取利息	5,861	13
長期預り金戻入益	-	9,687
その他	554	939
営業外収益合計	6,415	10,639
営業外費用		
支払利息	57	17
貸倒引当金繰入額	5,848	-
消費税控除対象外	1,208	1,105
その他	-	92
営業外費用合計	7,114	1,215
経常利益	40,819	21,417
税金等調整前四半期純利益	40,819	21,417
法人税、住民税及び事業税	4,153	7,620
法人税等調整額	504	358
法人税等合計	4,657	7,261
四半期純利益	36,161	14,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,161	14,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	36,161	14,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	28
その他の包括利益合計	372	28
四半期包括利益	36,534	14,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,534	14,184

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上値引引当金繰入額	77千円	575千円

2. 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	1,209千円	1,216千円
のれんの償却費	2,689千円	1,793千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	245,753	230,063	286,234	762,052	-	762,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	245,753	230,063	286,234	762,052	-	762,052
セグメント利益	39,775	12,849	37,023	89,647	48,129	41,518

(注)1. セグメント利益の調整額 48,129千円には、のれん償却額 2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 45,439千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	242,612	328,213	1,800	572,626	-	572,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	242,612	328,213	1,800	572,626	-	572,626
セグメント利益又は損失()	59,952	27,660	14,247	73,365	61,372	11,993

(注)1. セグメント利益の調整額 61,372千円には、のれん償却額 1,793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 59,579千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円61銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	36,161	14,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	36,161	14,155
普通株式の期中平均株式数(株)	10,011,100	10,011,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円48銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	392,535	209,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。